



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 アサガミ株式会社  
 コード番号 9311  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 健一  
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 北川 敏行 TEL (03)4288-3000  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	49,742	23.9	3,623	25.9	2,943	27.3	1,175	10.7
19年3月期	40,134	6.3	2,878	3.3	2,311	19.2	1,061	△32.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	83 01	—	11.5	4.9	7.3
19年3月期	74 97	—	10.4	3.9	7.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	62,069	10,368	16.6	727 20
19年3月期	58,062	10,174	17.4	714 13

(参考) 自己資本 20年3月期 10,298百万円 19年3月期 10,114百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,904	△3,394	△445	3,150
19年3月期	2,287	△1,051	△2,174	3,089

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	8 00	8 00	113	10.7	1.1
20年3月期	—	12 00	12 00	169	14.5	1.7
21年3月期 (予想)	—	12 00	12 00		16.4	

### 3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	24,155	18.8	768	△48.7	459	△62.0	131	△55.7	9 30
通 期	53,359	7.3	2,963	△18.2	2,343	△20.4	1,036	△11.9	73 16

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1 社（社名 株式会社マイプリント  
 （注）詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 14,180,000 株 19 年 3 月期 14,180,000 株  
 ② 期末自己株式数 20 年 3 月期 17,872 株 19 年 3 月期 16,085 株  
 （注）1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	32,867	5.4	2,003	1.2	1,456	△3.8	416	△38.3
19 年 3 月期	31,193	7.2	1,979	△2.7	1,513	17.4	675	△43.8

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期	29	39	—	—
19 年 3 月期	47	67	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20 年 3 月期	54,650		8,762		16.0	618	72
19 年 3 月期	52,978		9,328		17.6	658	64

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 8,762 百万円 19 年 3 月期 9,328 百万円

## 2. 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期累計期間	16,198	1.4	1,030	2.9	756	0.0	381	472.9	26	95
通 期	32,990	0.4	2,114	5.5	1,560	7.2	780	87.6	55	13

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の 4 ページを参照してください。

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資が増加を続けているほか、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに拡大してきましたが、原油価格の高騰に加え米国金融のサブプライムローン問題発生の影響や株価の下落、為替の急激な変動などにより、先行きに対する不透明感が増しております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、物流事業と販売事業の売上が増加し、印刷事業においては一般商業印刷事業の拡大を図るため、平成19年9月28日付で株式会社マイブリントの株式を100%取得し、連結子会社となったため大幅に前年同期を上回る結果となりました。また、こうした中で次なる海外物流事業展開の一環として平成20年1月23日付で中国上海市に物流に関するコンサルタント業務を行う浅上情報諮詢（上海）有限公司を全額出資で設立いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は49,742百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益は3,623百万円（前年同期比25.9%増）、経常利益は2,943百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

当期純利益は従来、支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金を当連結会計年度より、役員退職慰労引当金繰入額として計上する方法に変更し過年度発生額741百万円を特別損失に、また通増定期保険解約益397百万円を特別利益に計上したことで1,175百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

#### ②事業の種類別セグメントの概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### （物流事業）

当事業のうち、倉庫部門につきましては、お台場地区において顧客側の物流再編にともなう庫内業務の縮小や作業料金の改定がありましたが、物流センターの保管数量の増加により営業収益は3,096百万円（前年同期比3.2%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては千葉地区における製鉄所内の場内作業および横浜地区における建設機械の輸出とパーツセンターの稼働による取り扱いが増加したことにより営業収益は7,115百万円（前年同期比9.3%増）となりました。運輸部門につきましては、岡山地区における新規作業の開始や船橋地区において建設機械の輸送業務の増加、埼玉地区においては料金見直しや輸出处の鋼材の出荷が増加したことにより営業収益は12,708百万円（前年同期比4.6%増）となりました。3PL（サードパーティロジスティクス）部門につきましては、小松地区における郵政民営化関連工事にともなう輸送量が増加しましたが、物流センターにおける大幅な出庫才量の減少により営業収益は1,822百万円（前年同期比3.3%減）となりました。この結果、当事業の営業収益は24,742百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は2,225百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

##### （不動産事業）

当事業につきましては、保守管理業務の一部において撤退などがあったものの賃貸物件においては費用削減により営業収益は4,701百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は1,953百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

##### （印刷事業）

当事業につきましては、平成19年9月に株式会社マイブリントが連結子会社として新たに加わり営業収益は16,826百万円（前年同期比86.0%増）、営業利益は1,509百万円（前年同期比79.8%増）となりました。

##### （販売事業）

当事業につきましては、戸建向けの遮音材の増加やマンション向けフローリング等の販売が大幅に伸びたため営業収益は4,378百万円（前年同期比27.6%増）、営業利益は99百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

##### （その他事業）

当事業につきましては、大型の自動倉庫設置工事の受注が減少したことにより営業収益は573百万円（前年同期比35.1%減）、営業利益は21百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

## 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、サブプライムローン問題を背景とした金融不安と米国経済の減速と景気後退懸念、金利の上昇リスクや為替及び原油価格の高騰など、先行き不透明な状況で推移するものと思われます。

こうした経済状況の中、当社グループは、物流事業において岡山地区における新規事業の開始、市川地区の物流センターの本稼働による取扱いや、印刷事業において平成 19 年 9 月に新たに連結子会社となった株式会社マイプリントが年間を通じて計上するなど、増収を見込んでおります。

その結果、次期の業績見通しにつきましては、営業収益は 53,359 百万円（前年同期比 7.3%増）、営業利益は 2,963 百万円（前年同期比 18.2%減）、経常利益は 2,343 百万円（前年同期比 20.4%減）、当期純利益は 1,036 百万円（前年同期比 11.9%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ4,007百万円増加し62,069百万円となりました。主な増減は新規連結子会社の増加等により受取手形及び営業未収金1,615百万円、たな卸資産780百万円や土地842百万円、のれん1,723百万円が増加し、株価変動により投資有価証券1,331百万円が減少しております。

負債は、新規連結子会社の増加等により支払手形及び営業未払金 652 百万円、退職給付引当金 545 百万円や子会社の株式取得等による借入金 2,235 百万円が増加したことや、従来支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金について役員退職慰労引当金として計上する方法の変更により 806 百万円増加し前連結会計年度末に比べ3,812 百万円増加し、51,700 百万円となりました。

純資産は利益剰余金が増加したものの株価変動によりその他有価証券評価差額金が減少し 10,368 百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）前連結会計年度末より 61 百万円増加し、3,150 百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,904 百万円の増加となり、前年同期比 1,616 百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益やのれん償却額、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,394百万円となり前年同期比2,342百万円の減少となりました。これは主に連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出により減少したものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、445百万円となり前年同期比1,728百万円の増加となりました。これは主に借入金の返済が減少したことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	16.7	17.4	16.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.5	14.6	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.8	14.1	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.6	3.4	5.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的・継続的配当を行うことを基本としておりますが、一方で当社グループ各期の経営成績をみながら、事業基盤の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性についても勘案して決定しております。今後につきましても、この基本方針に基づき随時検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動に影響をおよぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

①事業環境の変化

当社グループの事業活動は、物流事業における内外の景気変動および顧客の物流合理化の影響等、不動産事業における市場需給バランスおよび市況動向等、印刷事業における新聞市場等、その他事業における戸建て・マンション建設市場等の環境が変化した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

②大規模災害等

当社グループは、事業を営んでいる各地域において、地震・台風等の大規模な自然災害が発生し、大型設備等の破損により事業運営の麻痺等が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③重大な事故等

当社グループは、物流事業において多数の車輛（トラック・トレーラ等）を保有しており、事故防止活動の一環として、安全管理・運行管理の徹底を図るための研修および車輛にスピードの規制等を行うデジタルタコグラフ装着等を実施しておりますが、重大な交通事故等が発生し、顧客の信頼および社会的信用が低下した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④固定資産の減損会計

当社グループは、物流施設および不動産賃貸施設等の固定資産を保有しておりますが、減損会計により、土地および建物の時価が下落した場合等、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤有価証券の時価変動

当社グループは、有価証券を保有しておりますが、証券市場の悪化等により大幅な株価の下落が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行っておりますが、金利の市場環境等が変化し、大幅な金利の上昇等が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦情報システムのセキュリティ

当社グループは、コンピュータシステムのバックアップ、不正侵入の防止、ウィルス駆除ソフト導入、社員個人によるウィニー等情報漏洩につながるソフトウェアを含むソフトウェア導入の全面禁止等のセキュリティ対策を施しておりますが、想定以上の災害発生、コンピュータウィルスの感染、不正なアクセスによるコンピュータ内への侵入、従業員の過誤等による重要データの消去、または不正入手が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧顧客等の情報管理

当社グループは、個人情報保護規定を策定し、顧客等の情報管理の徹底を図っておりますが、情報の外部漏洩およびデータ喪失等の事象が生じ、当社グループの社会的信用の低下を招いた場合、また損害賠償請求を受けた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の概況

当社グループは、当社、親会社、子会社8社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業、販売事業およびその他事業を営んでおります。当社グループの「事業の種類別セグメント」の事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

#### (物流事業)

##### ①倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 アサガミ・キャリア・クリエイト(株)

##### ②港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積み込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 (株)エアロ航空、浅上重機作業(株)

##### ③運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

【主な関係会社】 港運輸工業(株)

##### ④3PL（サードパーティーロジスティクス）部門

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

【主な関係会社】 ホワイト・トランスポート(株)

#### (不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

【主な関係会社】 (株)オーエーコーポレーションより一部施設を賃借しております。

#### (印刷事業)

当事業は主に、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 アサガミプレスセンター(株)、アサガミプレスいばらき(株)、(株)マイプリント

#### (販売事業)

当事業は主に、住宅メーカー向け高品質遮音材の販売を行っております。

【主な関係会社】 なし

#### (その他事業)

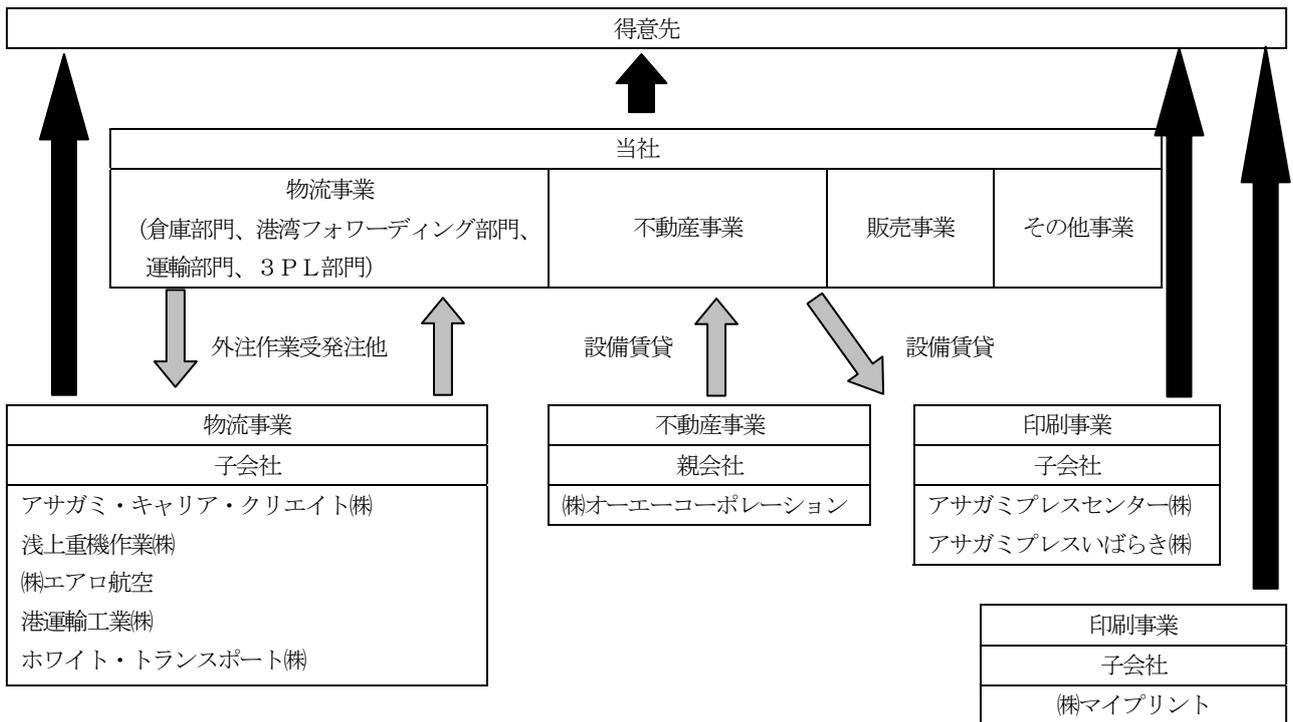
当事業は主に、立体駐車場据付工事等を行っております。

【主な関係会社】 なし

事業区分は、事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1 矢印は役務の流れを示します。

2 アサガミ・キャリア・クリエイト(株)は、平成 19 年 7 月 1 日付で(株)エイ・ディー・エスから社名変更しております。

(3) 関係会社の状況

当連結会計年度により新たに子会社となったのは以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)の割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)マイプリント	東京都多摩市	100	印刷事業	100	—	役員の兼任 3名

(注) (株)マイプリントは特定子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### 【経営理念】

当社グループは、「あらゆる製造業、小売業のバリューチェーン完成に貢献する」ことを企業理念としております。その実現を通して株主、取引先、社員、すべての当社グループに関わる人たちの幸せを実現したいと考えております。

##### 【経営方針】

##### ①顧客第一

・多様化する顧客の要望に対応できる機能を充足いたします。

##### ②企業規模の拡大

・経営環境の変化に耐えうる事業規模を実現するために、新規顧客の開拓を推進してまいります。

##### ③高収益体制の確立

・各事業、部門における売上管理およびコスト管理の徹底を図るとともに財務体質の強化を図ってまいります。

これら経営方針に沿って鋭意努力し経営理念の実現に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

平成21年3月期の目標とする連結経営指標は以下のとおりであります。

・売上高	53,359	百万円
・総資本税引前利益率（ROA）	3.8	%
・株主資本純利益率（ROE）	9.7	%

今後も株主資本の効率的な運用および期間業績の向上を目指し、目標の達成に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは上記経営方針に関して、以下の中期経営戦略を積極的に進めてまいります。

##### ①顧客第一

多様化する顧客の要望を実現するとともに、部分最適ではなくサプライチェーン全体でのコストを削減すると同時にスループット（製品を製造・販売しキャッシュを生み出す能力）を向上させ、顧客利益の最大化を目指します。そのために、陸海空各輸送モードにまたがる一貫物流を提供することはもとより、在庫の持ち方・運び方の提案、庫内作業の提供を含めた総合物流サービスを提供する3PL事業を強化してまいります。中期的には当社の得意とする企業向け物流に加え、個人向け業態への物流サービス強化を目指してまいります。

##### ②企業規模の拡大

既存事業において継続的に強化を進めると同時に、新規顧客の開拓による企業規模の拡大を目指します。

各事業別に見ますと物流事業においては、今後の成長が見込める産業を中心に3PL事業の強化に努めます。顧客の海外からの部品調達を現地から国内まで一貫対応する体制構築のため海外進出をおこなうべく上海に営業所を開設いたしました。今後は機能の拡充および取扱量の増加を目指してまいります。

##### ③高収益体制の確立

半年毎に予算と実績のずれを検証・修正してゆくローリング式予算管理に加え、各支店・部の中期的な行動計画とその実行を一元管理し中期的な収支と事業効率の向上を目指す体制を構築いたしました。財務面におきましては、従来に引き続き不採算部門からの撤退と有利子負債を圧縮し健全化に努めます。

実作業におきましては、昨今の原油価格高騰と法令遵守および環境意識の高まりを鑑み、自車全車両へのデジタルタコグラフの導入をいたしました。これにより従来にも増した安全運行と燃費の向上を実現いたしました。また、安全管理体制の拡充のため、リスクアセスメントに関する業務の標準化を検討してまいります。

以上の戦略遂行により、企業価値の最大化に努めます。

(4) 対処すべき課題

今後の日本経済の見通しにつきましては、高騰を続ける原油価格の動向が内外に与える影響や米国経済の今後の見通しなど世界経済の動向にも留意する必要があり、景気は減速感を強めると予想され予断を許さない状況にあります。

物流業界では顧客からのさらなる物流合理化の要求に対応できる体制の構築が急務であり、また不動産業界においては首都圏の一部では地価も上昇傾向にあるものの、価額競争が激化するなど経営環境は今後も一層厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループはこのような状況を「適者生存」の過程、本当に必要とされるサービスと企業が厳しく選択されているプロセスであると捉え、日々変化する経営環境に対応すべく会社組織および管理体制の改善、社員の意識改革に努めてまいりました。着実に課題を解決し成果を上げつつありますが、経営理念の実現には次のような課題があると認識しております。

①「顧客第一主義」の実現にともなう課題

顧客の物流ネットワークや荷物の動きの理解を深め、提案レベルの底上げを行うことが急務であります。そのために、社内人材の育成、社外人材の採用、関係他社との戦略的提携を深める必要があります。また、様々な顧客の要望への迅速な対応を可能にするため、情報システムを始めとする“アサガミとしての標準的ソリューション”の開発も同時に進める必要があります。

②「企業規模の拡大」の実現にともなう課題

新規顧客の開拓を行うことにあたり、ソリューション提案力を高めるため提供ソリューション領域を絞り知識と経験を蓄積してゆくとともに、その実行力についても一層の向上に努め標準化してゆくことが急務であります。

③高収益体制の確立

営業活動の管理および支援については、早急に当社に適した体制を構築してゆく必要があります。また、当社グループ各企業の収益構造および財務体質改善を進める必要があります。昨年9月に経営権を取得いたしました株式会社マイプリントにつきましては、早期に当社グループとしてのシナジー効果を発揮させることが必要です。

④内部管理体制の強化にともなう課題

法令の改正および市場の要請等により、公開企業における内部統制の充実が求められており、当社グループにおいても、これらの要件を満たすべくコンプライアンス規程を定めるとともに、コンプライアンスホットラインの運用を開始いたしました。今後は内部統制の充実を図り、「業務の有効性および効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」の実現を目指します。

⑤その他の課題

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを再確認し事故防止に従来にも増した努力を傾ける必要があります。また、品質維持とさらなる向上のために、ISO 認証取得を全事業所に拡大する必要があります。個人情報の取り扱いについては組織として細心の注意を払うために、プライバシーマークの認証を取得する必要があります。株主価値の最大化のためには、情報開示の迅速化および情報開示体制の一層の強化が必要であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨、%)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 (△減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)						
流 動 資 産	11,182	19.3	13,715	22.1	2,533	22.7
現金及び預金	3,090		3,151		61	2.0
受取手形及び営業未収金	6,947		8,563		1,615	23.3
たな卸資産	106		886		780	733.1
繰延税金資産	213		338		124	58.3
その他	884		827		△ 56	△ 6.4
貸倒引当金	△ 60		△ 52		7	—
固 定 資 産	46,791	80.6	48,295	77.8	1,503	3.2
有形固定資産	38,732	66.7	39,404	63.5	672	1.7
建物及び構築物	16,221		16,045		△ 175	△ 1.1
機械装置及び運搬具	1,681		1,683		1	0.1
土地	19,840		20,683		842	4.2
その他	988		992		3	0.4
無形固定資産	1,232	2.1	2,983	4.8	1,751	142.0
のれん	—		1,723		1,723	—
借地権	1,147		1,147		—	—
その他	84		112		27	32.3
投資その他の資産	6,826	11.8	5,906	9.5	△ 919	△13.5
投資有価証券	4,212		2,881		△1,331	△31.6
長期貸付金	1,419		1,323		△ 96	△ 6.8
繰延税金資産	160		434		274	171.2
その他	1,217		1,459		241	19.9
貸倒引当金	△ 184		△ 192		△ 7	—
繰延資産	88	0.1	58	0.1	△ 29	△33.3
開業費	88		58		△ 29	△33.3
資 産 合 計	58,062	100.0	62,069	100.0	4,007	6.9

(単位：百万円未満切捨、%)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 (△減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)						
流 動 負 債	16,919	29.2	19,190	30.9	2,270	13.4
支払手形及び営業未払金	5,694		6,347		652	11.5
短期借入金	7,691		8,234		543	7.1
1年内償還予定社債	804		844		40	5.0
未払法人税等	468		1,076		608	130.1
従業員賞与引当金	359		470		111	31.1
訴訟損失引当金	—		59		59	—
そ の 他	1,901		2,157		255	13.4
固 定 負 債	30,968	53.3	32,510	52.4	1,541	5.0
社 債	2,911		2,066		△ 844	△ 29.0
長期借入金	20,803		22,495		1,692	8.1
再評価に係る繰延税金負債	3,174		3,174		—	—
繰延税金負債	851		30		△ 820	△ 96.4
退職給付引当金	848		1,393		545	64.3
役員退職慰労引当金	—		806		806	—
長期預り金	2,200		2,178		△ 21	△ 1.0
そ の 他	179		364		184	102.7
負 債 合 計	47,888	82.5	51,700	83.3	3,812	8.0
(純資産の部)						
株 主 資 本	4,009	6.9	5,070	8.2	1,061	26.5
資 本 金	2,189	3.8	2,189	3.5	—	—
資 本 剰 余 金	32	0.0	32	0.1	—	—
利 益 剰 余 金	1,792	3.1	2,855	4.6	1,062	59.2
自 己 株 式	△ 5	△ 0.0	△ 6	△ 0.0	△ 1	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,105	10.5	5,228	8.4	△ 877	△ 14.4
その他有価証券評価差額金	1,478	2.5	601	1.0	△ 877	△ 59.3
土地再評価差額金	4,627	8.0	4,627	7.4	—	—
少数株主持分	59	0.1	69	0.1	10	17.8
純 資 産 合 計	10,174	17.5	10,368	16.7	194	1.9
負 債 純 資 産 合 計	58,062	100.0	62,069	100.0	4,007	6.9

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨、%)

科目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減(△減少)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
営業収益	40,134	100.0	49,742	100.0	9,607	23.9
営業費用	34,055	84.8	40,342	81.1	6,286	18.5
営業総利益	6,079	15.2	9,400	18.9	3,320	54.6
一般管理費	3,200	8.0	5,776	11.6	2,575	80.5
営業利益	2,878	7.2	3,623	7.3	744	25.9
営業外収益	228	0.6	222	0.4	△ 6	△ 2.7
受取利息	39		36		△ 3	△ 9.1
受取配当金	56		65		9	16.1
その他の	132		120		△ 11	△ 8.7
営業外費用	795	2.0	902	1.8	107	13.5
支払利息	679		698		18	2.7
社債利息	19		32		13	70.3
開業費償却	29		29		—	—
その他の	66		142		75	112.7
経常利益	2,311	5.8	2,943	5.9	631	27.3
特別利益	13	0.0	458	0.9	445	3,195.6
固定資産売却益	2		25		23	1,088.2
投資有価証券売却益	0		1		0	236.8
その他の投資売却益	—		17		17	—
逡増定期保険解約益	—		397		397	—
貸倒引当金戻入益	11		17		5	49.8
特別損失	410	1.0	954	1.9	543	132.2
固定資産売却損	4		5		0	7.8
固定資産除却損	221		77		△ 144	△ 65.0
役員退職慰労金	3		4		0	25.0
役員退職慰労引当金繰入額	—		741		741	—
訴訟損失引当金繰入額	—		28		28	—
投資有価証券評価損	5		45		39	660.1
その他の投資評価損	0		10		10	3,225.1
減損損失	—		12		12	—
貸倒引当金繰入額	168		—		△ 168	△100.0
貸倒損失	6		28		21	334.9
税金等調整前当期純利益	1,914	4.8	2,447	4.9	533	27.9
法人税、住民税及び事業税	846	2.1	1,457	2.9	610	72.1
法人税等調整額	△ 15	△0.0	△ 195	△0.4	△ 179	—
少数株主利益	21	0.1	10	0.0	△ 11	△ 51.4
当期純利益	1,061	2.6	1,175	2.4	113	10.7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,189	32	816	△ 5	3,032
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 84		△ 84
当期純利益			1,061		1,061
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	976	△ 0	976
平成19年3月31日残高	2,189	32	1,792	△ 5	4,009

(単位：百万円未満切捨)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,601	4,627	7,228	37	10,298
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			—		△ 84
当期純利益			—		1,061
自己株式の取得			—		△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,122		△ 1,122	21	△ 1,101
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,122	—	△ 1,122	21	△ 124
平成19年3月31日残高	1,478	4,627	6,105	59	10,174

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	2,189	32	1,792	△ 5	4,009
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 113		△ 113
当期純利益			1,175		1,175
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,062	△ 1	1,061
平成20年3月31日残高	2,189	32	2,855	△ 6	5,070

(単位:百万円未満切捨)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,478	4,627	6,105	59	10,174
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△ 113
当期純利益			—		1,175
自己株式の取得			—		△ 1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 877		△ 877	10	△ 866
連結会計年度中の変動額合計	△ 877	—	△ 877	10	194
平成20年3月31日残高	601	4,627	5,228	69	10,368

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減 (△減少)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,914	2,447	533
減価償却費	1,745	1,771	26
償却費	29	29	△0
減損損失	—	12	12
のれん償却額	0	287	287
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	167	△12	△179
貸倒損失	6	28	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	31	40
訴訟損失引当金の増加額	—	59	59
退職給付引当金の増加額	63	88	24
役員退職慰労引当金の増加額	—	795	795
受取利息及び受取配当金	△96	△101	△5
支払利息	699	731	31
為替差損益	△0	2	3
固定資産売却益	△2	△25	△23
投資有価証券売却益	△0	△1	△0
逡増定期保険解約益	—	△397	△397
固定資産除却・売却損	226	82	△143
投資有価証券評価損	5	45	39
その他の投資評価損	0	10	10
売上債権の増加額	△810	△306	504
たな卸資産の増減額 (△は増加)	166	△224	△391
仕入債務の増加額	219	103	△116
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△253	186	439
未収入金の減少額	13	24	11
その他	△122	△247	△125
小計	3,963	5,421	1,457
利息及び配当金の受取額	97	103	6
利息の支払額	△673	△759	△85
法人税等の支払額	△1,099	△861	237
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,287	3,904	1,616

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	増減 (△減少)
	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△1	△0	1
定期預金の払戻による収入	9	—	△9
通増定期保険の解約による収入	—	397	397
有形固定資産の取得による支出	△960	△1,170	△209
有形固定資産の売却による収入	8	34	25
有形固定資産の処分による支出	△33	△32	0
無形固定資産の取得による支出	△6	△47	△41
投資有価証券の取得による支出	△5	△146	△140
投資有価証券の売却による収入	1	1	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,395	△2,395
敷金及び保証金の差し入れによる支出	△9	△97	△88
敷金及び保証金の返還による収入	0	3	2
会員権の取得による支出	△2	△3	△1
会員権の売却による収入	—	6	6
貸付による支出	△27	△42	△15
貸付金の回収による収入	102	116	13
受入敷金及び保証金の返還による支出	△141	△94	46
受入敷金及び保証金の預りによる収入	15	73	58
その他	△0	3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,051	△3,394	△2,342
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	△1,320	△750	570
長期借入れによる収入	9,194	9,200	6
長期借入金の返済による支出	△9,598	△7,976	1,621
社債の発行による収入	500	—	△500
社債の償還による支出	△864	△804	60
自己株式取得による支出	△0	△1	△0
配当金の支払額	△84	△113	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,174	△445	1,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△937	61	998
現金及び現金同等物の期首残高	4,026	3,089	△937
現金及び現金同等物の期末残高	3,089	3,150	61

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 浅上重機作業㈱、㈱エイ・ディー・エス、㈱エアロ航空、 港運輸工業㈱、アサガミプレスセンター㈱、ホワイト・ ・トランスポート㈱、アサガミプレスいばらき㈱</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部 純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②たな卸資産 重要なたな卸資産については、主として個別法による原価法 によっております。 ③デリバティブ 時価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 建物、構築物は定額法、その他の資産については、定率法に よっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっております。 ただし、浅上重機作業㈱の車両及び運搬具については、定額 法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 浅上重機作業㈱、アサガミ・キャリア・クリエイト㈱、 ㈱エアロ航空、港運輸工業㈱、アサガミプレスセンター㈱、 ㈱マイプリント、ホワイト・トランスポート㈱、アサガミプ レスいばらき㈱ なお、㈱マイプリントにつきましては、当連結会計年度より 連結子会社になりました。 (注) アサガミ・キャリア・クリエイト㈱は、平成19年7月1日 付で㈱エイ・ディー・エスから社名変更しております。 (2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 ㈱いんさつどっとねっと、浅上情報諮詢(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の純資産、営 業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除 いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 左のとおりであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 左のとおりであります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左のとおりであります。 時価のないもの 左のとおりであります。 ②たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。 その他たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。 ③デリバティブ 左のとおりであります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 左のとおりであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 繰延資産の処理方法につきましては、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。</p> <p>①開業費 5年間に均等償却しております。</p> <p>②社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,188百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特定処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>②無形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>③長期前払費用 左のとおりであります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 繰延資産の処理方法につきましては、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。</p> <p>①開業費 左のとおりであります。</p> <p>②社債発行費等 左のとおりであります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>②従業員賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,188百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期より処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>⑤訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左のとおりであります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれん償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動にについて僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。</p> <p>③ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左のとおりであります。</p> <p>6 のれん及び負ののれん償却に関する事項 左のとおりであります。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左のとおりであります。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,114百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) による減価償却制度の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得する減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業総利益が48百万円、営業利益及び経常利益が49百万円、税金等調整前当期純利益が49百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」により、役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号) が公表されたことを契機として、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が56百万円、税金等調整前当期純利益が798百万円それぞれ減少しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) による減価償却制度の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、営業総利益が53百万円、営業利益及び経常利益が57百万円、税金等調整前当期純利益が57百万円それぞれ減少しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
<p>1 担保資産</p> <p>このうち、長期借入金20,178百万円、短期借入金7,185百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,862百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,726百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,439百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,500百万円</td> </tr> </table>	建物	13,862百万円	機械及び装置	471百万円	土地	16,726百万円	投資有価証券	1,439百万円	計	32,500百万円	<p>1 担保資産</p> <p>このうち、長期借入金22,196百万円、短期借入金7,725百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,617百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,370百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,382百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,673百万円</td> </tr> </table>	建物	13,617百万円	機械及び装置	302百万円	土地	17,370百万円	投資有価証券	4,382百万円	計	35,673百万円
建物	13,862百万円																				
機械及び装置	471百万円																				
土地	16,726百万円																				
投資有価証券	1,439百万円																				
計	32,500百万円																				
建物	13,617百万円																				
機械及び装置	302百万円																				
土地	17,370百万円																				
投資有価証券	4,382百万円																				
計	35,673百万円																				
<p>2 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)オーエコーポレーション 982百万円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)オーエコーポレーション 951百万円</p> <p>千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p>																				
<p>3 貸付有価証券</p> <p>投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券487百万円が含まれております。</p>	<p>3 貸付有価証券</p> <p>投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券234百万円が含まれております。</p>																				
<p>4 土地の再評価について</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 … 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定めにより算出。</li> <li>・再評価を行った年月日 … 平成12年3月31日</li> </ul> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額           △ 685百万円</p>	<p>4 土地の再評価について</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 … 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定めにより算出。</li> <li>・再評価を行った年月日 … 平成12年3月31日</li> </ul>																				
<p>5 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">90 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	90 百万円	支払手形	3 百万円																	
受取手形	90 百万円																				
支払手形	3 百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	410百万円	役員報酬	443百万円
給与・手当	782百万円	給与・手当	1,488百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	203百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	285百万円
退職給付費用	65百万円	退職給付費用	108百万円
		役員退職慰労引当金繰入額	56百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	14,180,000	—	—	14,180,000
自己株式				
普通株式	15,085	1,000	—	16,085

(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単位未満株式の買取りによる増加 1,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	84百万円	6円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113百万円	8円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	14,180,000	—	—	14,180,000
自己株式				
普通株式	16,085	1,787	—	17,872

(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単位未満株式の買取りによる増加 1,787 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	113百万円	8円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169百万円	12円	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,090百万円	現金及び預金勘定 3,151百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1百万円
現金及び現金同等物 <u>3,089百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,150百万円</u>
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株マイプリントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 2,865百万円
	固定資産 1,945百万円
	のれん 1,614百万円
	流動負債 $\Delta$ 2,344百万円
	固定負債 $\Delta$ 1,080百万円
	新規連結子会社 株式の取得価額 3,000百万円
	新規連結子会社の 現金及び現金同等物 $\Delta$ 604百万円
	差引: 新規連結子会社の 取得による支出 <u>2,395百万円</u>

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	印刷事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する売上高	23,532	3,243	9,044	3,432	882	40,134	—	40,134
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	1,474	—	—	—	1,486	(1,486)	—
計	23,544	4,718	9,044	3,432	882	41,621	(1,486)	40,134
営業費用	21,368	2,919	8,204	3,336	844	36,673	583	37,256
営業利益	2,176	1,798	839	95	37	4,948	(2,070)	2,878
II 資産、減価償却費及び資本 的支出								
資産	18,894	22,373	4,794	526	156	46,745	11,317	58,062
減価償却費	801	590	233	0	0	1,626	119	1,745
資本的支出	529	330	82	—	1	944	59	1,003

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 … 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 … 土地建物
- (3) 印刷事業 … 印刷業
- (4) 販売事業 … 物品販売
- (5) その他事業 … 建築工事、その他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。  
当連結会計年度 2,080 百万円4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券などであります。  
当連結会計年度 11,317 百万円

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	印刷事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,731	3,232	16,826	4,378	573	49,742	—	49,742
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	1,468	0	—	—	1,479	(1,479)	—
計	24,742	4,701	16,826	4,378	573	51,221	(1,479)	49,742
営業費用	22,517	2,748	15,316	4,279	551	45,413	705	46,119
営業利益	2,225	1,953	1,509	99	21	5,808	(2,185)	3,623
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	19,166	21,818	10,118	805	148	52,056	10,012	62,069
減価償却費	890	531	512	0	1	1,936	122	2,059
減損損失	0	—	—	—	—	0	12	12
資本的支出	913	48	1,682	—	1	2,645	313	2,958

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 … 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 … 土地建物
- (3) 印刷事業 … 印刷業
- (4) 販売事業 … 物品販売
- (5) その他事業 … 建築工事、その他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,196 百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

当連結会計年度 10,012 百万円

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも 90% を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも 90% を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,269</td> <td style="text-align: center;">2,199</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,431</td> <td style="text-align: center;">2,276</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,269	2,199	69	その他 (工具・器具・備品)	162	77	84	合計	2,431	2,276	154	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">290</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: center;">439</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">214</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">852</td> <td style="text-align: center;">543</td> <td style="text-align: center;">309</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	367	290	77	その他 (工具・器具・備品)	439	225	214	ソフトウェア	45	27	17	合計	852	543	309
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
機械装置及び運搬具	2,269	2,199	69																																		
その他 (工具・器具・備品)	162	77	84																																		
合計	2,431	2,276	154																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
機械装置及び運搬具	367	290	77																																		
その他 (工具・器具・備品)	439	225	214																																		
ソフトウェア	45	27	17																																		
合計	852	543	309																																		
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	73百万円	1年超	80百万円	合計	154百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	152百万円	1年超	156百万円	合計	309百万円																								
1年内	73百万円																																				
1年超	80百万円																																				
合計	154百万円																																				
1年内	152百万円																																				
1年超	156百万円																																				
合計	309百万円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	167百万円	減価償却費相当額	167百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	169百万円	減価償却費相当額	169百万円																												
支払リース料	167百万円																																				
減価償却費相当額	167百万円																																				
支払リース料	169百万円																																				
減価償却費相当額	169百万円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																																				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円、端数切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)エコーポレーション	東京都江東区	10	不動産の売買仲介・賃貸等	(被所有)直接52.48	兼任1人	不動産の賃借	管理料他	8	営業未収金	0
										立替金	0
								設備の賃借	537	前払費用	140
								銀行借入に対する債務保証	982	—	—
							建物賃貸保証金	—	不動産賃借保証金	600	

取引条件および取引条件の決定方針等

①設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準に決定しております。

②債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。

(注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円、端数切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	新生興業(株)	東京都大田区	3	不動産の売買仲介及び賃貸損害保険代理店業	なし	兼任2人	なし	貨物保険の発注等	3	営業未払金	0

取引条件および取引条件の決定方針等

貨物保険等の発注価格については、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

(注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

(3) 兄弟会社

(単位：百万円、端数切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)アヒカエイト	東京都千代田区	10	事務用品及び事務機器の販売	なし	兼任2人	なし	軽油等の購入	23	営業未払金	14
										支払手形	3
										未払金	1
								資金貸付貸付利息	4	未収入金	1
									長期貸付金	288	

取引条件および取引条件の決定方針等

①軽油購入等の発注価格については、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

②設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円、端数切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)エコーボーション	東京都江東区	10	不動産の売買 仲介・賃貸等	(被所有) 直接 52.49	兼任 1人	不動産の賃借	管理料等	7	営業未収金	0
								設備の賃借	537	前払費用	140
								銀行借入に対する債務保証	951	—	—
								建物賃貸保証金	—	不動産賃借保証金	600

取引条件および取引条件の決定方針等

①設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準に決定しております。

②債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。

(注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円、端数切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	新生興業(株)	東京都大田区	3	不動産の売買 仲介・賃貸 損害保険代理店業	なし	兼任 2人	なし	貨物保険の発注等	3	営業未払金	0

取引条件および取引条件の決定方針等

貨物保険等の発注価格については、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

(注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円、端数切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	(株)アサヒクリエイティブ	東京都千代田区	10	事務用品及び事務機器の販売	なし	兼任 2人	なし	軽油等の購入	26	営業未払金	12
										未払金	2
								資金貸付 貸付利息	1	未収入金	0
										長期貸付金	295

取引条件および取引条件の決定方針等

①軽油購入等の発注価格については、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

②設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	347百万円	退職給付引当金	576百万円
貸倒引当金繰入額	72百万円	貸倒引当金繰入額	76百万円
貸倒損失	21百万円	貸倒損失	31百万円
投資有価証券評価損	63百万円	投資有価証券評価損	79百万円
その他の投資評価損	43百万円	その他の投資評価損	26百万円
賞与引当金	167百万円	賞与引当金	222百万円
未払事業税	37百万円	未払事業税	84百万円
その他	26百万円	訴訟損失引当金	24百万円
繰延税金資産小計	778百万円	役員退職慰労引当金	328百万円
評価性引当額	△203百万円	その他	61百万円
繰延税金資産合計	575百万円	繰延税金資産小計	1,511百万円
		評価性引当額	△243百万円
		繰延税金資産合計	1,268百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
其他有価証券評価差額金	△1,014百万円	其他有価証券評価差額金	△418百万円
土地	△37百万円	土地	△107百万円
繰延税金負債合計	△1,052百万円	繰延税金負債合計	△525百万円
繰延税金負債純額	△477百万円	繰延税金資産純額	742百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.42%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.70%
住民税の均等割等	1.22%	住民税の均等割等	0.88%
その他	△15.79%	その他	3.70%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.54%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.97%

## (有価証券関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	976	3,470	2,494
	小計	976	3,470	2,494
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3	2	△ 1
	小計	3	2	△ 1
合計		980	3,473	2,492

(注) その他有価証券で時価のあるものについて減損の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して 50%以上下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについては減損処理しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
1	0

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	739
合計	739

(注) その他有価証券の非上場株式の連結貸借対照表計上額は、減損処理後の金額であります。

減損処理金額 5 百万円

なお、その他有価証券で時価のない株式の減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べて 50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	968	2,000	1,031
	小計	968	2,000	1,031
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65	59	△ 6
	小計	65	59	△ 6
合計		1,034	2,059	1,025

(注) その他有価証券で時価のあるものについて減損の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して 50%以上下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについては減損処理しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
1	1

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

## その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	821
合計	821

(注) その他有価証券の非上場株式の連結貸借対照表計上額は、減損処理後の金額であります。

減損処理金額 45 百万円

なお、その他有価証券で時価のない株式の減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べて 50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

## (デリバティブ取引関係)

## 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として適格退職金制度及び退職一時金制度を併用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△	2,282百万円
年金資産		811百万円
未積立退職給付債務	△	1,470百万円
会計基準変更時差異の未処理額		622百万円
連結貸借対照表計上額純額	△	848百万円
前払年金費用		－百万円
退職給付引当金	△	848百万円

・当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	226百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	77百万円
退職給付費用	304百万円

・当社及び連結子会社は退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

・当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

・会計基準変更時差異の処理年数 15 年

当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として適格退職金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△	3,161百万円
年金資産		796百万円
未積立退職給付債務	△	2,364百万円
会計基準変更時差異の未処理額		956百万円
未認識数理計算上の差異		15百万円
連結貸借対照表計上額純額	△	1,393百万円
前払年金費用		－百万円
退職給付引当金	△	1,393百万円

・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	82百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	331百万円
退職給付費用	414百万円

・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0 %
③ 期待運用収益率	－ %
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

該当事項はありません

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
物流事業	23,544	58.7	24,742	49.7
倉庫部門	3,000	7.5	3,096	6.2
港湾フォワーディング部門	6,507	16.2	7,115	14.3
運輸部門	12,152	30.3	12,708	25.5
サードパーティロジスティクス部門	1,883	4.7	1,822	3.7
不動産事業	4,718	11.8	4,701	9.5
印刷事業	9,044	22.5	16,826	33.8
販売事業	3,432	8.5	4,378	8.8
その他事業	882	2.2	573	1.2
計	41,621	103.7	51,221	103.0
セグメント間の内部売上	△ 1,486	△ 3.7	△ 1,479	△ 3.0
合計	40,134	100.0	49,742	100.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

(単位：百万円、端数切捨て)

相手先	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
	販売高	構成比	販売高	構成比
J F E 物流株式会社	4,333	10.8	4,478	9.0

2. 上記の金額には、消費税等は、含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	714.13円	1株当たり純資産額	727.20円
1株当たり当期純利益	74.97円	1株当たり当期純利益	83.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

## (注) 1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産額の合計額 (百万円)	10,174	10,368
純資産額の合計額から控除する金額 (百万円)	59	69
(うち少数株主持分) (百万円)	( 59)	( 69)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,114	10,298
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	14,163,915	14,162,128

## (注) 2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,061	1,175
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,061	1,175
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,164,363	14,162,702

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨、%)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (△減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)						
流 動 資 産						
現金及び預金	2,108		1,935		△ 172	△ 8.2
受取手形	1,544		1,616		72	4.7
営業未収金	4,243		4,483		240	5.7
商 品	29		163		134	453.1
未成工事支出金	25		61		35	139.1
貯 蔵 品	7		8		1	21.3
前 払 費 用	369		400		30	8.2
未収消費税等	119		—		△ 119	△100.0
繰延税金資産	135		160		25	18.7
そ の 他	222		245		23	10.5
貸倒引当金	△ 51		△ 29		21	—
流動資産合計	8,753	16.5	9,046	16.6	292	3.3
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物	15,300		14,759		△ 541	△ 3.5
構 築 物	728		692		△ 35	△ 4.9
機 械 及 び 装 置	230		362		131	57.1
車 両 及 び 運 搬 具	612		636		23	3.8
工 具 器 具 備 品	756		752		△ 4	△ 0.5
土 地	19,175		19,345		169	0.9
建 設 仮 勘 定	159		146		△ 13	△ 8.2
有形固定資産合計	36,964	69.8	36,695	67.1	△ 269	△ 0.7
無 形 固 定 資 産						
借 地 権	1,147		1,147		—	—
そ の 他	70		35		△ 34	△ 49.1
無形固定資産合計	1,217	2.3	1,182	2.2	△ 34	△ 2.8
投資その他の資産						
投資有価証券	4,025		2,645		△1,380	△ 34.3
関係会社株式	194		3,209		3,015	1,551.2
出 資 金	34		34		△ 0	△ 0.5
長期貸付金	832		650		△ 182	△ 21.9
不動産貸借保証金	904		997		93	10.3
長期前払費用	7		12		5	69.9
繰延税金資産	—		138		138	—
そ の 他	222		221		△ 0	△ 0.3
貸倒引当金	△ 179		△ 183		△ 4	—
投資その他の資産合計	6,041	11.4	7,725	14.1	1,684	27.9
固定資産合計	44,224	83.5	45,604	83.4	1,380	3.1
資 産 合 計	52,978	100.0	54,650	100.0	1,672	3.2

(単位：百万円未満切捨、%)

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (△減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	2,077		2,134		56	2.7
営業未払金	2,898		3,188		289	10.0
短期借入金	6,697		7,202		504	7.5
1年以内償還予定社債	804		844		40	5.0
未払金	132		131		△ 1	△ 0.9
未払費用	168		175		6	3.6
未払法人税等	358		699		341	95.3
未払事業所税	6		6		△ 0	△ 0.7
未払消費税等	84		37		△ 47	△ 55.5
前受金	257		282		24	9.4
未成工事受入金	0		28		28	8,732.0
預り金	193		125		△ 67	△ 35.1
従業員賞与引当金	217		218		1	0.6
訴訟損失引当金	—		59		59	—
設備支払手形	243		203		△ 40	△ 16.6
流動負債合計	14,141	26.7	15,336	28.1	1,195	8.5
固定負債						
社債	2,911		2,066		△ 844	△ 29.0
長期借入金	19,655		21,347		1,691	8.6
再評価に係る繰延税金負債	3,174		3,174		—	—
繰延税金負債	808		—		△ 808	△ 100.0
退職給付引当金	455		516		61	13.5
役員退職慰労引当金	—		746		746	—
長期預り金	2,396		2,374		△ 22	△ 0.9
その他	106		327		221	208.5
固定負債合計	29,507	55.7	30,551	55.9	1,044	3.5
負債合計	43,649	82.4	45,888	84.0	2,239	5.1

(単位：百万円未満切捨、%)

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (△減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(純資産の部)						
株 主 資 本						
資 本 金	2,189	4.1	2,189	4.0	—	—
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	32		32		—	—
資本剰余金合計	32	0.1	32	0.1	—	—
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	21		32		11	53.3
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	994		1,286		291	29.3
利益剰余金合計	1,015	1.9	1,318	2.4	303	29.8
自 己 株 式	△ 5	△ 0.0	△ 6	△ 0.0	△ 1	—
株主資本合計	3,232	6.1	3,534	6.5	301	9.3
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金	1,469	2.8	601	1.1	△ 868	△ 59.1
土地再評価差額金	4,627	8.7	4,627	8.4	—	—
評価・換算差額等合計	6,096	11.5	5,228	9.5	△ 868	△ 14.2
純 資 産 合 計	9,328	17.6	8,762	16.0	△ 566	△ 6.1
負 債 純 資 産 合 計	52,978	100.0	54,650	100.0	1,672	3.2

## (2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨、%)

科 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (△減少)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
営業収益	31,193	100.0	32,867	100.0	1,673	5.4
営業費用	27,133	87.0	28,666	87.2	1,533	5.7
営業総利益	4,059	13.0	4,200	12.8	140	3.5
一般管理費	2,080	6.7	2,196	6.7	115	5.6
営業利益	1,979	6.3	2,003	6.1	24	1.2
営業外収益	228	0.8	185	0.6	△ 42	△ 18.8
受取利息	16		12		△ 4	△ 25.5
受取配当金	53		61		7	14.7
その他	158		112		△ 46	△ 29.3
営業外費用	694	2.2	733	2.2	38	5.6
支払利息	611		629		18	3.0
社債利息	19		32		13	70.3
その他	63		70		6	10.6
経常利益	1,513	4.9	1,456	4.5	△ 57	△ 3.8
特別利益	13	0.0	439	1.3	426	3,220.0
特別損失	255	0.8	884	2.7	628	245.6
税引前当期純利益	1,270	4.1	1,011	3.1	△ 259	△ 20.4
法人税、住民税及び事業税	595	1.9	971	3.0	375	63.1
法人税等調整額	△ 0	△0.0	△ 376	△1.2	△ 376	—
当期純利益	675	2.2	416	1.3	△ 258	△ 38.3

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

(単位：百万円未満切捨)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	2,189	32	12	412	△ 5	2,642	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			8	△ 93		△ 84	
当期純利益				675		675	
自己株式の取得					△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						—	
事業年度中の変動額合計	—	—	8	581	△ 0	589	
平成19年3月31日残高	2,189	32	21	994	△ 5	3,232	

(単位：百万円未満切捨)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,594	4,627	7,221	9,864
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			—	△ 84
当期純利益			—	675
自己株式の取得			—	△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 1,125		△ 1,125	△ 1,125
事業年度中の変動額合計	△ 1,125	—	△ 1,125	△ 535
平成19年3月31日残高	1,469	4,627	6,096	9,328

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	2,189	32	21	994	△ 5	3,232
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			11	△ 124		△ 113
当期純利益				416		416
自己株式の取得					△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計	—	—	11	291	△ 1	301
平成20年3月31日残高	2,189	32	32	1,286	△ 6	3,534

(単位：百万円未満切捨)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,469	4,627	6,096	9,328
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△ 113
当期純利益			—	416
自己株式の取得			—	△ 1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 868		△ 868	△ 868
事業年度中の変動額合計	△ 868	—	△ 868	△ 566
平成20年3月31日残高	601	4,627	5,228	8,762

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 左のとおりであります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 左のとおりであります。</p> <p>時価のないもの 左のとおりであります。</p>
<p>2 デリバティブの取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 時価法</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 左のとおりであります。</p> <p>(2) 未成工事支出金 左のとおりであります。</p> <p>(3) 貯蔵品 左のとおりであります。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、構築物は定額法、その他の資産は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>(2) 無形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>(3) 長期前払費用 左のとおりであります。</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 繰延資産の処理方法につきましては、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 なお、社債発行費は損益計算書上、営業外費用のその他に含めて表示しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 繰延資産の処理方法につきましては、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。 社債発行費等 支出時に全額費用として処理しております。 なお、社債発行費等は損益計算書上、営業外費用のその他に含めて表示しております。</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左のとおりであります。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 (1,146百万円) については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特定処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 (1,146百万円) については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため損失見込額を計上しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 左のとおりであります。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。</p> <p>③ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p>

## (6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,328百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)による減価償却制度の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得する減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業総利益が46百万円、営業利益及び経常利益が47百万円、税引前当期純利益が47百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」により、役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が46百万円、税引前当期純利益が46百万円それぞれ減少しております。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)による減価償却制度の改正に伴い、当事業年度から平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、営業総利益が38百万円、営業利益及び経常利益が40百万円、税引前当期純利益が40百万円それぞれ減少しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																				
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">営業未収金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借保証金</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> </table>	営業未収金及び受取手形	165百万円	営業未払金	223百万円	不動産賃借保証金	600百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">営業未収金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借保証金</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> </table>	営業未収金及び受取手形	153百万円	営業未払金	260百万円	不動産賃借保証金	600百万円								
営業未収金及び受取手形	165百万円																				
営業未払金	223百万円																				
不動産賃借保証金	600百万円																				
営業未収金及び受取手形	153百万円																				
営業未払金	260百万円																				
不動産賃借保証金	600百万円																				
<p>2 担保資産 このうち、長期借入金19,655百万円、短期借入金6,697百万円、関係会社の借入金314百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,763百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,160百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31,358百万円</td> </tr> </table>	建物	13,763百万円	土地	16,160百万円	投資有価証券	1,434百万円	計	31,358百万円	<p>2 担保資産 このうち、長期借入金21,347百万円、短期借入金7,202百万円、関係会社の借入金150百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,247百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,155百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,379百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,782百万円</td> </tr> </table>	建物	13,247百万円	土地	16,155百万円	投資有価証券	4,379百万円	計	33,782百万円				
建物	13,763百万円																				
土地	16,160百万円																				
投資有価証券	1,434百万円																				
計	31,358百万円																				
建物	13,247百万円																				
土地	16,155百万円																				
投資有価証券	4,379百万円																				
計	33,782百万円																				
<p>3 偶発債務 他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)エコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">982百万円</td> </tr> <tr> <td>浅上重機作業(株)</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エアロ航空</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>アガミプレセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">1,220百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,359百万円</td> </tr> </table>	(株)エコーポレーション	982百万円	浅上重機作業(株)	88百万円	(株)エアロ航空	69百万円	アガミプレセンター(株)	1,220百万円	計	2,359百万円	<p>3 偶発債務 他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)エコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> <tr> <td>浅上重機作業(株)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エアロ航空</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>アガミプレセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,726百万円</td> </tr> </table>	(株)エコーポレーション	951百万円	浅上重機作業(株)	25百万円	(株)エアロ航空	69百万円	アガミプレセンター(株)	680百万円	計	1,726百万円
(株)エコーポレーション	982百万円																				
浅上重機作業(株)	88百万円																				
(株)エアロ航空	69百万円																				
アガミプレセンター(株)	1,220百万円																				
計	2,359百万円																				
(株)エコーポレーション	951百万円																				
浅上重機作業(株)	25百万円																				
(株)エアロ航空	69百万円																				
アガミプレセンター(株)	680百万円																				
計	1,726百万円																				
<p>4 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券487百万円含まれております。</p>	<p>4 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券234百万円含まれております。</p>																				
<p>5 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 … 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定めにより算出。</li> <li>・再評価を行った年月日 … 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 685百万円</li> </ul>	<p>5 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 … 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定めにより算出。</li> <li>・再評価を行った年月日 … 平成12年3月31日</li> </ul>																				
<p>6 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	受取手形	90百万円	支払手形	1百万円																	
受取手形	90百万円																				
支払手形	1百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>1 特別利益・損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>1. 特別利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>2. 特別損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資評価損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	1百万円	投資有価証券売却益	0百万円	貸倒引当金戻入益	11百万円	固定資産売却損	4百万円	固定資産除却損	70百万円	投資有価証券評価損	5百万円	その他の投資評価損	0百万円	貸倒損失	2百万円	貸倒引当金繰入額	168百万円	<p>1 特別利益・損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>1. 特別利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">遡増定期定期保険解約益</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>2. 特別損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">訴訟損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資評価損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	25百万円	投資有価証券売却益	1百万円	遡増定期定期保険解約益	397百万円	貸倒引当金戻入益	15百万円	固定資産売却損	5百万円	固定資産除却損	65百万円	役員退職慰労引当金繰入額	699百万円	訴訟損失引当金繰入額	28百万円	投資有価証券評価損	43百万円	その他の投資評価損	2百万円	減損損失	12百万円	貸倒損失	23百万円
固定資産売却益	1百万円																																										
投資有価証券売却益	0百万円																																										
貸倒引当金戻入益	11百万円																																										
固定資産売却損	4百万円																																										
固定資産除却損	70百万円																																										
投資有価証券評価損	5百万円																																										
その他の投資評価損	0百万円																																										
貸倒損失	2百万円																																										
貸倒引当金繰入額	168百万円																																										
固定資産売却益	25百万円																																										
投資有価証券売却益	1百万円																																										
遡増定期定期保険解約益	397百万円																																										
貸倒引当金戻入益	15百万円																																										
固定資産売却損	5百万円																																										
固定資産除却損	65百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	699百万円																																										
訴訟損失引当金繰入額	28百万円																																										
投資有価証券評価損	43百万円																																										
その他の投資評価損	2百万円																																										
減損損失	12百万円																																										
貸倒損失	23百万円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	15,085	1,000	-	16,085

(変動事由の概要) 増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	16,085	1,787	-	17,872

(変動事由の概要) 増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,787株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">2,009</td> <td style="text-align: center;">2,005</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,247</td> <td style="text-align: center;">2,194</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	2,009	2,005	4	車両及び運搬具	202	162	40	工具・器具・備品	35	27	7	合計	2,247	2,194	52	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両及び運搬具	131	117	13	工具・器具・備品	26	22	3	合計	157	140	17
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
機械及び装置	2,009	2,005	4																																		
車両及び運搬具	202	162	40																																		
工具・器具・備品	35	27	7																																		
合計	2,247	2,194	52																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
車両及び運搬具	131	117	13																																		
工具・器具・備品	26	22	3																																		
合計	157	140	17																																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td> </tr> </table>	1年内	40百万円	1年超	12百万円	合計	52百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table>	1年内	11百万円	1年超	5百万円	合計	17百万円																								
1年内	40百万円																																				
1年超	12百万円																																				
合計	52百万円																																				
1年内	11百万円																																				
1年超	5百万円																																				
合計	17百万円																																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	133百万円	減価償却費相当額	133百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	41百万円																												
支払リース料	133百万円																																				
減価償却費相当額	133百万円																																				
支払リース料	41百万円																																				
減価償却費相当額	41百万円																																				
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)		
1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳		
(繰越税金資産)	(繰越税金資産)		
退職給付引当金	185百万円	退職給付引当金	210百万円
貸倒引当金繰入額	70百万円	賞与引当金	103百万円
貸倒損失	21百万円	貸倒引当金繰入額	73百万円
投資有価証券評価損	8百万円	貸倒損失	31百万円
その他の投資評価損	14百万円	その他の投資評価損	15百万円
賞与引当金	102百万円	投資有価証券評価損	24百万円
未払事業税	30百万円	未払事業税	54百万円
その他	16百万円	訴訟損失引当金	24百万円
繰越税金資産小計	449百万円	役員退職慰労引当金	303百万円
評価性引当額	△114百万円	その他	26百万円
繰越税金資産合計	334百万円	繰越税金資産小計	867百万円
		評価性引当額	△156百万円
		繰越税金資産合計	711百万円
(繰越税金負債)		(繰越税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△1,008百万円	その他有価証券評価差額金	△412百万円
繰越税金負債合計	△1,008百万円	繰越税金負債合計	△412百万円
繰越税金負債純額	△673百万円	繰越税金資産純額	298百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.72%	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.63%
住民税の均等割等	1.70%	住民税の均等割等	0.87%
その他	△19.25%	その他	4.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.86%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.83%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	658.64円	1株当たり純資産額	618.72円
1株当たり当期純利益	47.67円	1株当たり当期純利益	29.39円
なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額平成18年4月1日平成19年4月1日

項 目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産額の合計額(百万円)	9,328	8,762
純資産額の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,328	8,762
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,163,915	14,162,128

(注) 2. 1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	675	416
普通株式に係る当期純利益(百万円)	675	416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,164,363	14,162,702

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 役員の異動（平成20年6月25日付予定）

### (1) 執行役員の異動

新任執行役員候補

執行役員 石橋 義久 （現 秘書室長）

執行役員 北川 敏行 （現 経理部長）